

## 「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」の概要

平成 30 年 3 月  
内閣府政府広報室

- 調査対象 全国の日本国籍を有する 18 歳以上の者 3,000 人  
有効回収数 1,671 人 (回収率 55.7%)
- 調査期間 平成 30 年 1 月 11 日 ~ 1 月 21 日 (調査員による個別面接聴取)
- 調査目的 自衛隊・防衛問題に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。
- 調査項目
- 1 自衛隊に対する関心
  - 2 自衛隊に対する印象
  - 3 防衛体制についての考え方
  - 4 自衛隊の役割と活動に対する意識
  - 5 防衛についての意識
  - 6 日本の防衛のあり方に関する意識
- 調査実績 「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」
- ・昭和 47 年 11 月、50 年 10 月、53 年 12 月、56 年 12 月、59 年 11 月、63 年 1 月、平成 3 年 2 月、6 年 1 月、9 年 2 月、15 年 1 月、18 年 2 月、21 年 1 月、24 年 1 月、27 年 1 月 (以上 3,000 人、20 歳以上)
  - ・平成 12 年 1 月 (5,000 人、20 歳以上)
- 「自衛隊の補給支援活動に関する特別世論調査」平成 21 年 1 月 (3,000 人、20 歳以上)
- 「自衛隊のイラク人道復興支援活動に関する特別世論調査」  
平成 18 年 9 月 (3,000 人、20 歳以上)
- 「今後の自衛隊の役割に関する世論調査」平成 7 年 7 月 (3,000 人、20 歳以上)
- 「自衛隊に関する世論調査」昭和 44 年 9 月 (3,000 人、20 歳以上)
- (平成 18 年度の調査から、調査対象者に調査主体が「内閣府」であることを提示した上で実施。)
- その他 平成 28 年度から調査対象年齢を 18 歳以上に引き下げているため、20 歳以上を対象としていた平成 27 年度以前の調査との単純な比較には注意を要する。

1 自衛隊に対する関心

問1 あなたは自衛隊について関心がありますか。この中から1つだけお答えください。

平成30年1月

関心がある（小計）

**67.8%**

- ・非常に関心がある
- ・ある程度関心がある

14.9%

52.9%

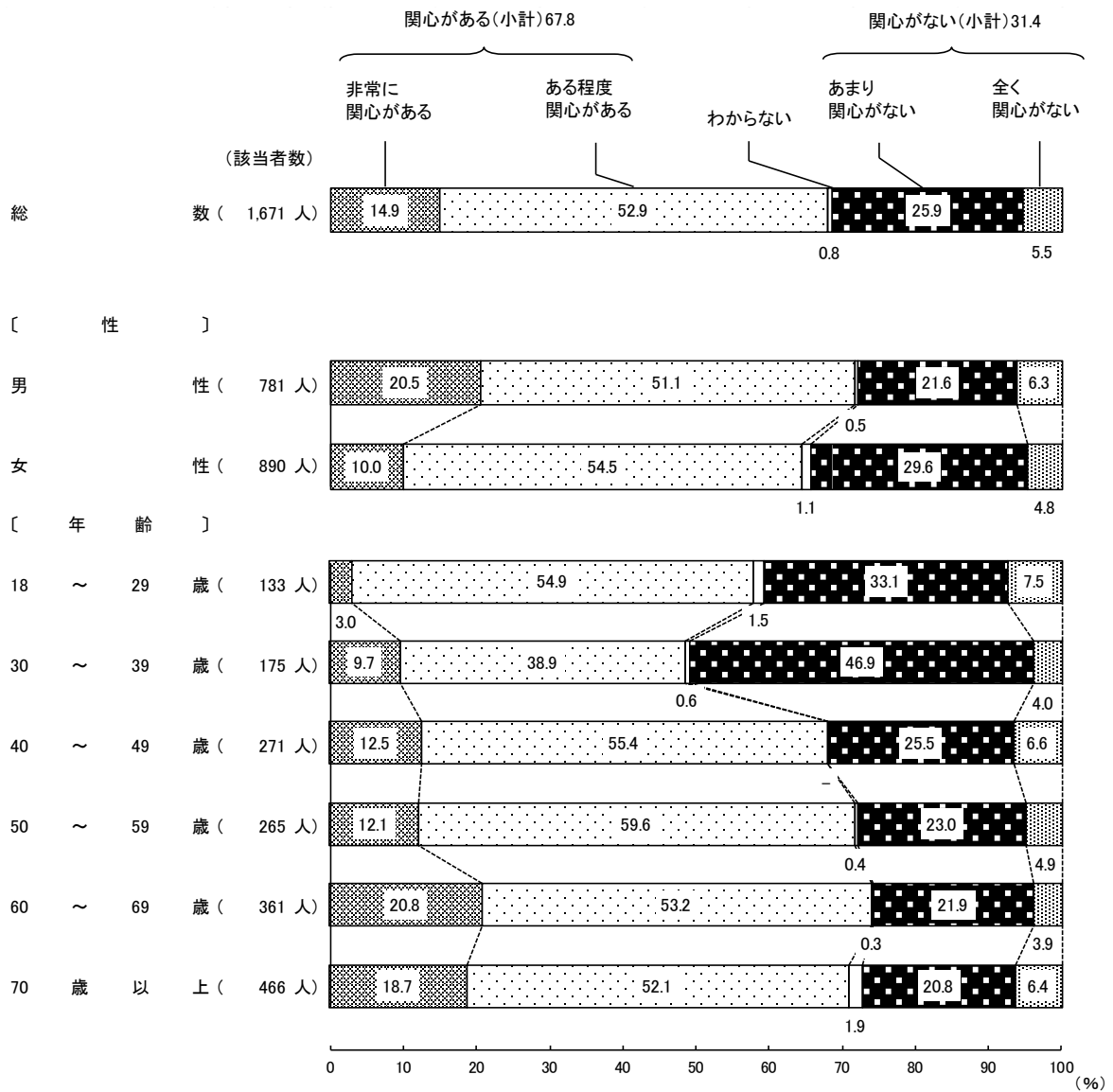
関心がない（小計）

**31.4%**

- ・あまり関心がない
- ・全く関心がない

25.9%

5.5%

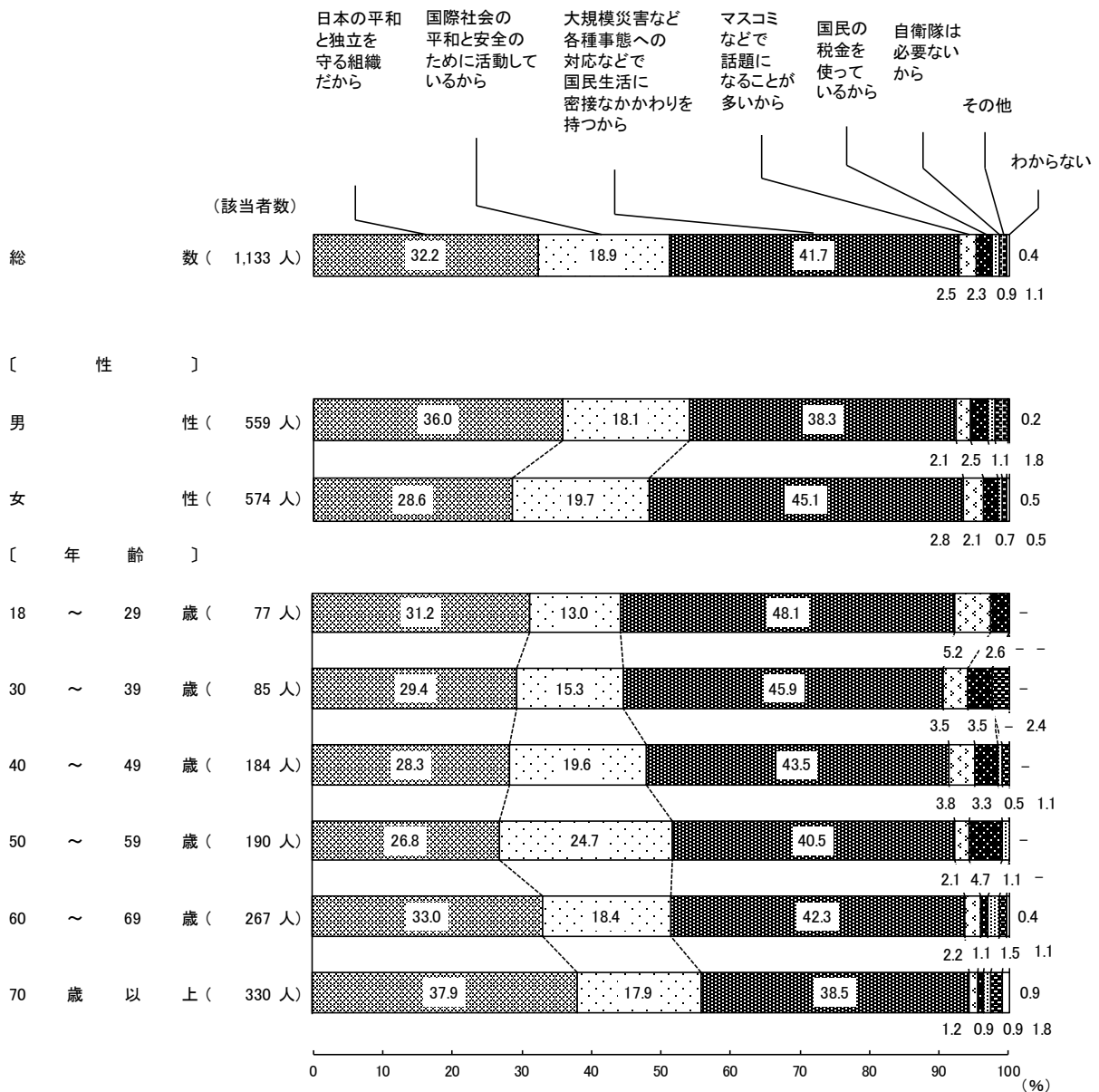


ア 自衛隊に関心がある理由

更問1 (問1で、「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」と答えた方(1,133人)にその理由は何ですか。この中から1つだけお答えください。)

	平成30年1月
・日本の平和と独立を守る組織だから	32.2%
・国際社会の平和と安全のために活動しているから	18.9%
・大規模災害など各種事態への対応などで国民生活に密接なかかわりを持つから	41.7%
・マスコミなどで話題になることが多いから	2.5%
・国民の税金を使っているから	2.3%
・自衛隊は必要ないから	0.9%

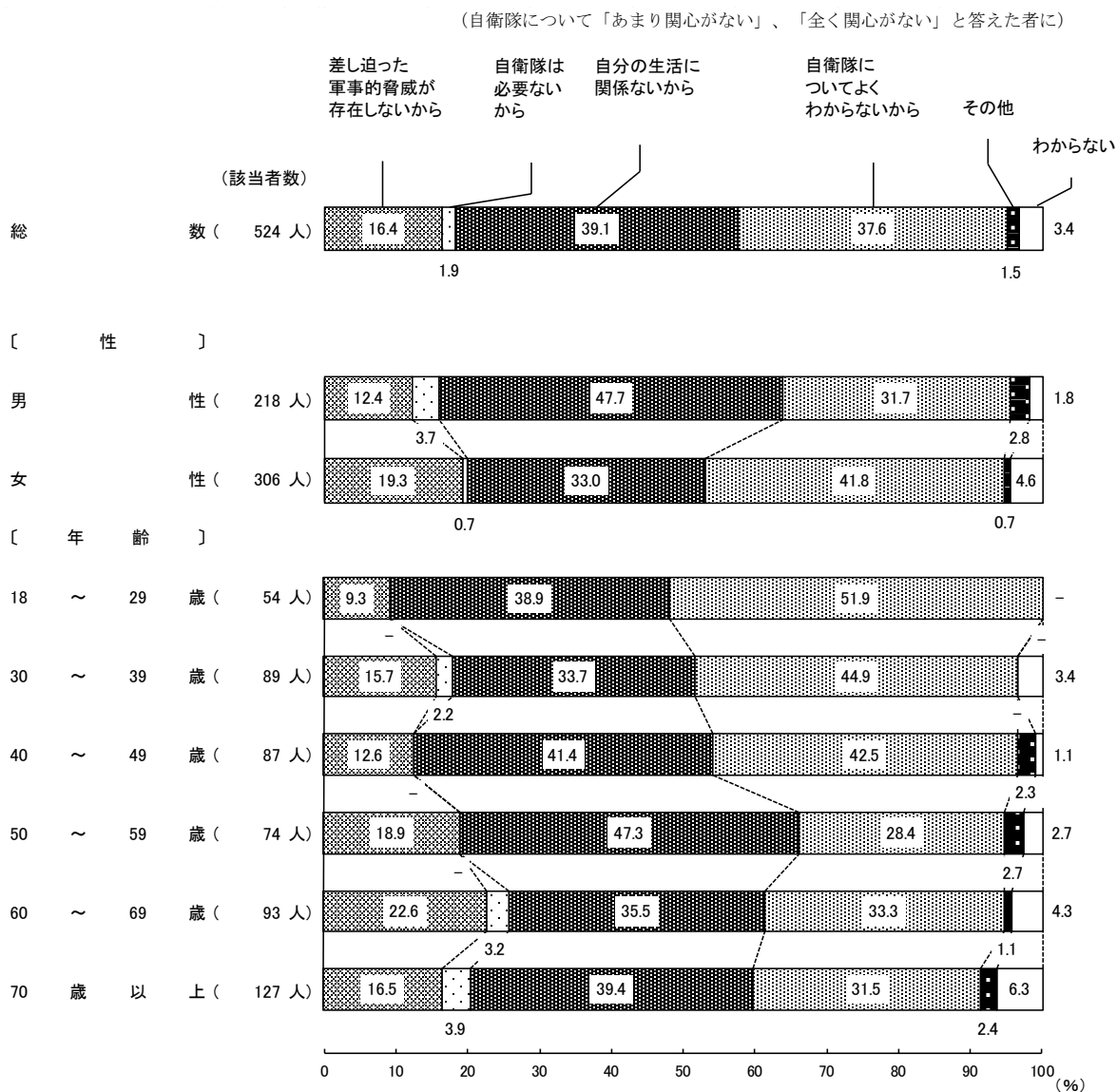
(自衛隊について「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」と答えた者に)



イ 自衛隊に関心がない理由

更問2 (問1で、「あまり関心がない」、「全く関心がない」と答えた方(524人)に) その理由は何ですか。この中から1つだけお答えください。

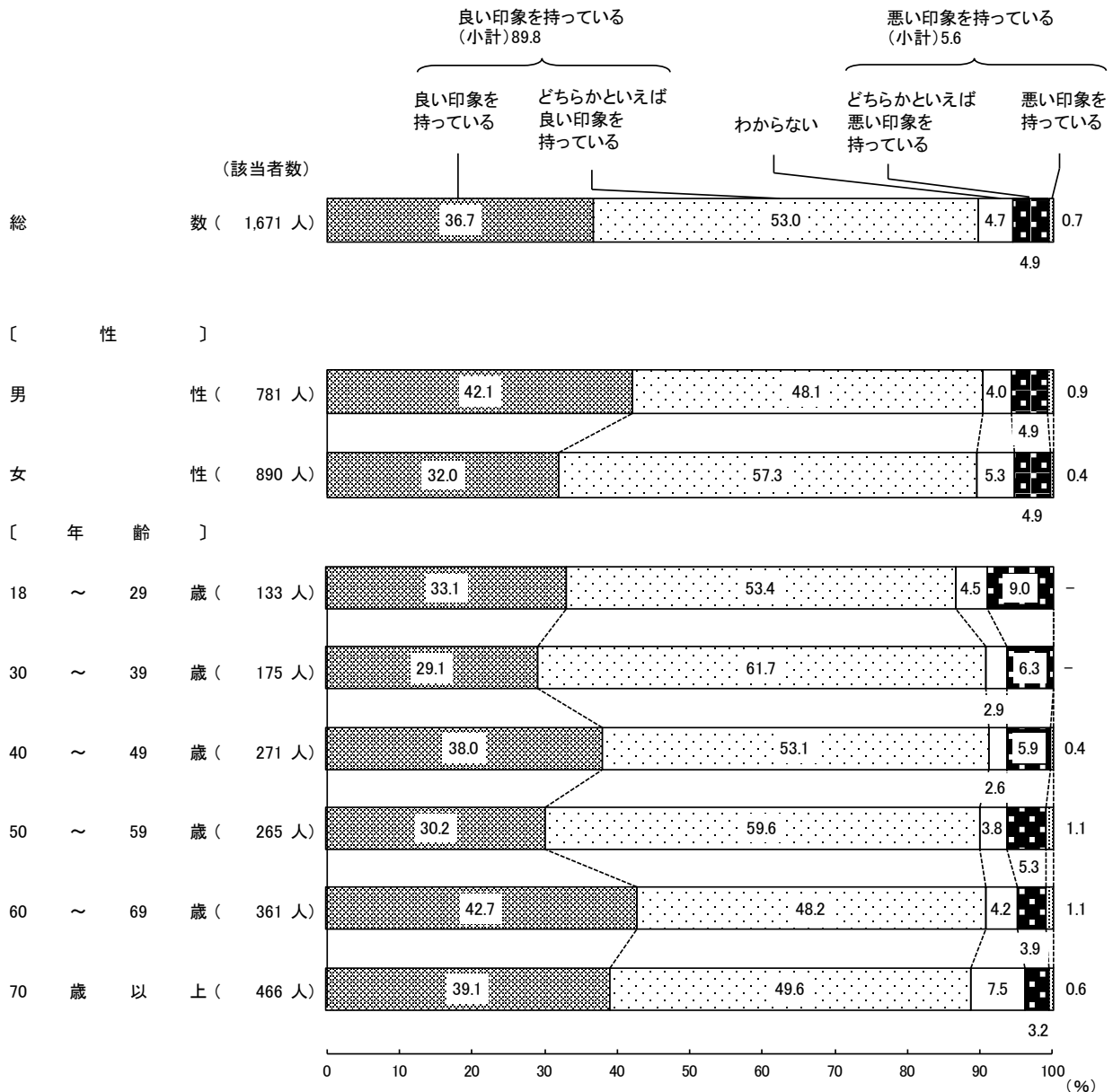
	平成30年1月
・差し迫った軍事的脅威が存在しないから	16.4%
・自衛隊は必要ないから	1.9%
・自分の生活に関係ないから	39.1%
・自衛隊についてよくわからないから	37.6%



## 2 自衛隊に対する印象

問2 全般的に見てあなたは自衛隊に対して良い印象を持っていますか、それとも悪い印象を持っていますか。この中から1つだけお答えください。

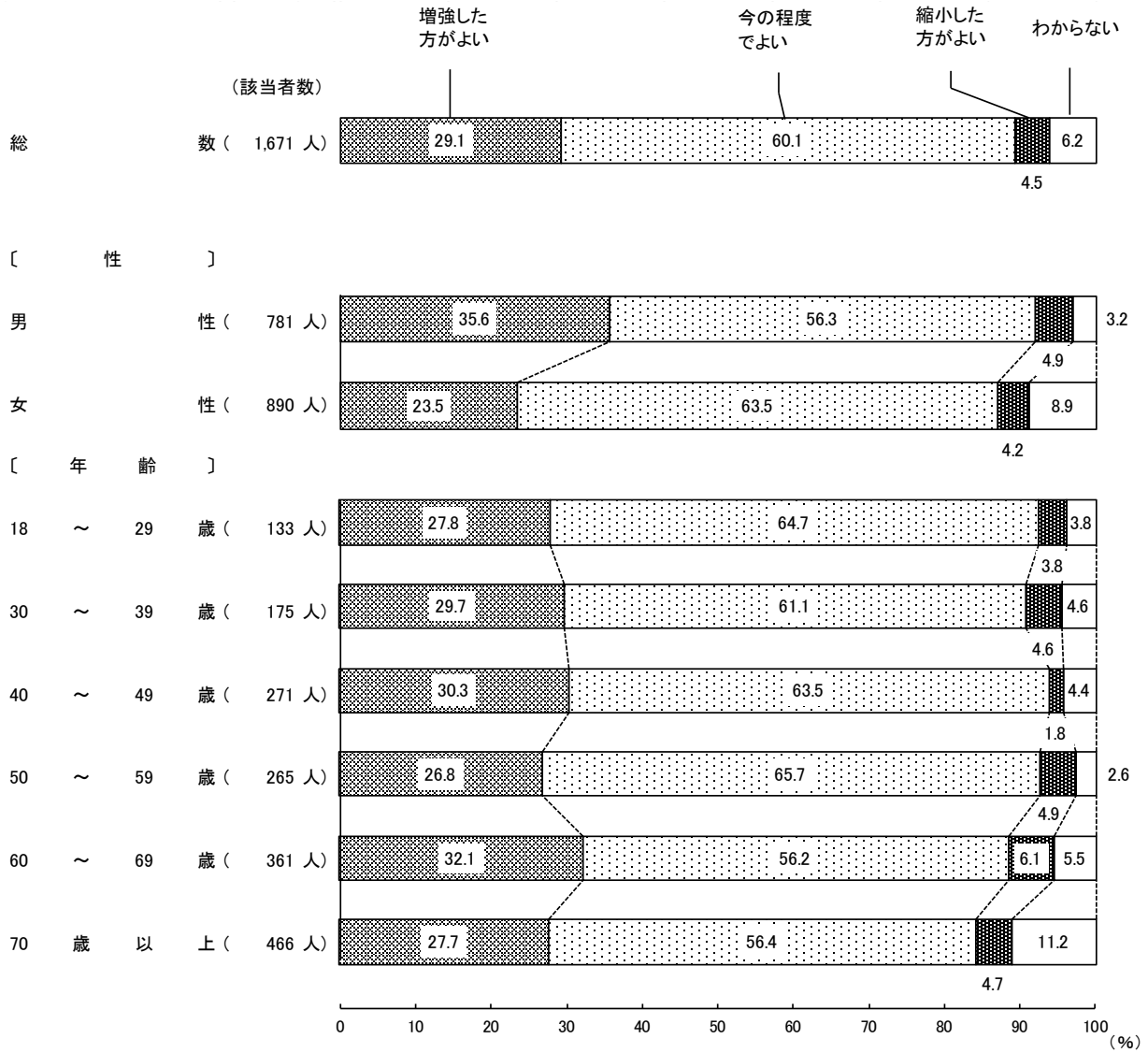
	平成 30 年 1 月	(参考)平成 27 年 1 月
<u>良い印象を持っている (小計)</u>	<b>89.8%</b>	<b>92.2%</b>
・良い印象を持っている	36.7%	41.4%
・どちらかといえば良い印象を持っている	53.0%	50.8%
<u>悪い印象を持っている (小計)</u>	<b>5.6%</b>	<b>4.8%</b>
・どちらかといえば悪い印象を持っている	4.9%	4.1%
・悪い印象を持っている	0.7%	0.7%



3 防衛体制についての考え方  
自衛隊の防衛力

問3 全般的に見て日本の自衛隊は増強した方がよいと思いますか。今の程度でよいと思いますか、それとも縮小した方がよいと思いますか。この中から1つだけお答えください。  
(※資料1)

	平成 30 年 1 月	(参考)平成 27 年 1 月
・ 増強した方がよい	29.1%	29.9%
・ 今の程度でよい	60.1%	59.2%
・ 縮小した方がよい	4.5%	4.6%



#### 4 自衛隊の役割と活動に対する意識

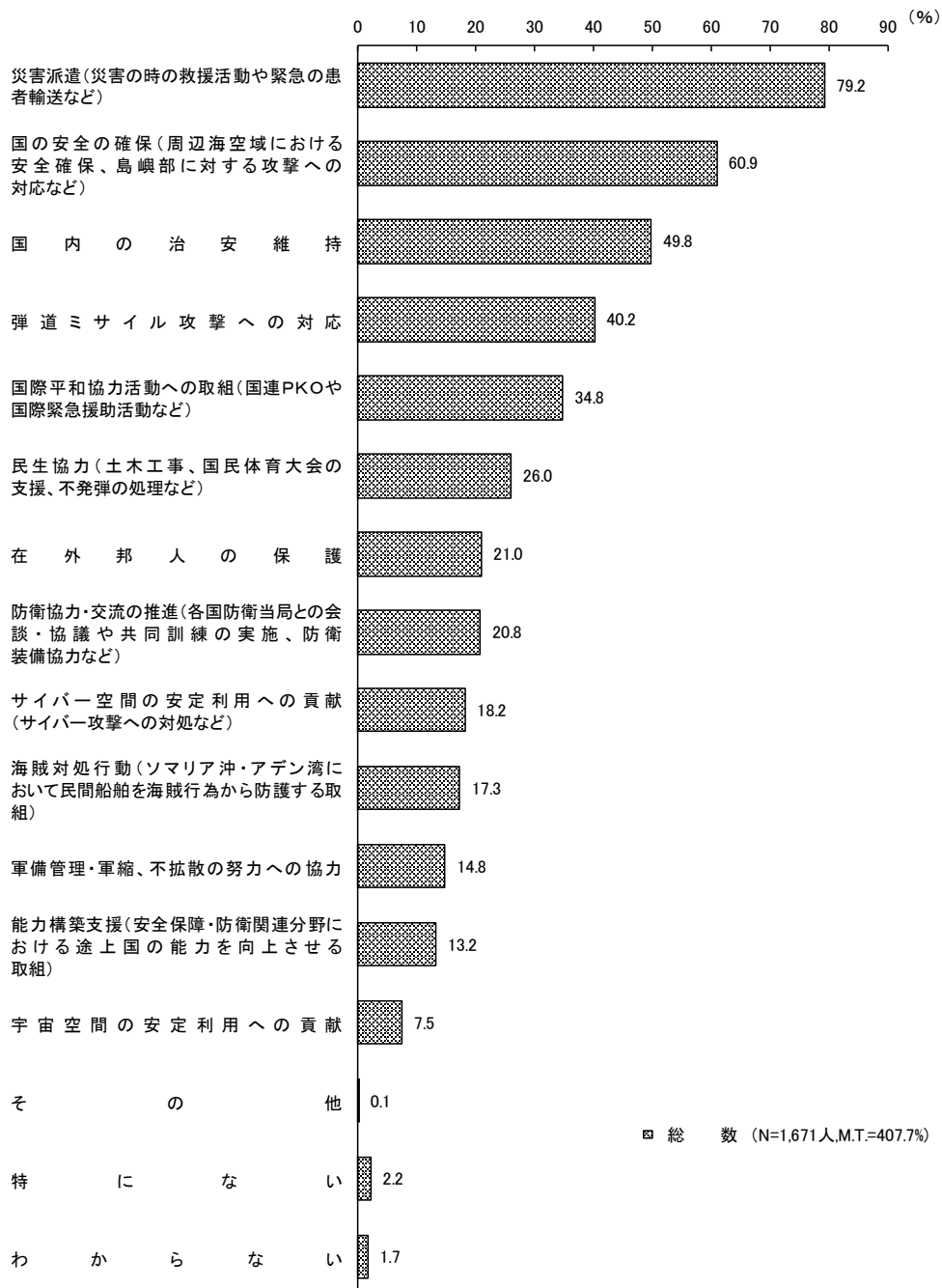
##### (1) 自衛隊に期待する役割

問4 あなたは、自衛隊にどのような役割を期待しますか。  
この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位4項目)  
平成30年1月

- ・ 災害派遣（災害の時の救援活動や緊急の患者輸送など） 79.2%
- ・ 国の安全の確保（周辺海空域における安全確保、島嶼部に対する攻撃への対応など） 60.9%
- ・ 国内の治安維持 49.8%
- ・ 弾道ミサイル攻撃への対応 40.2%

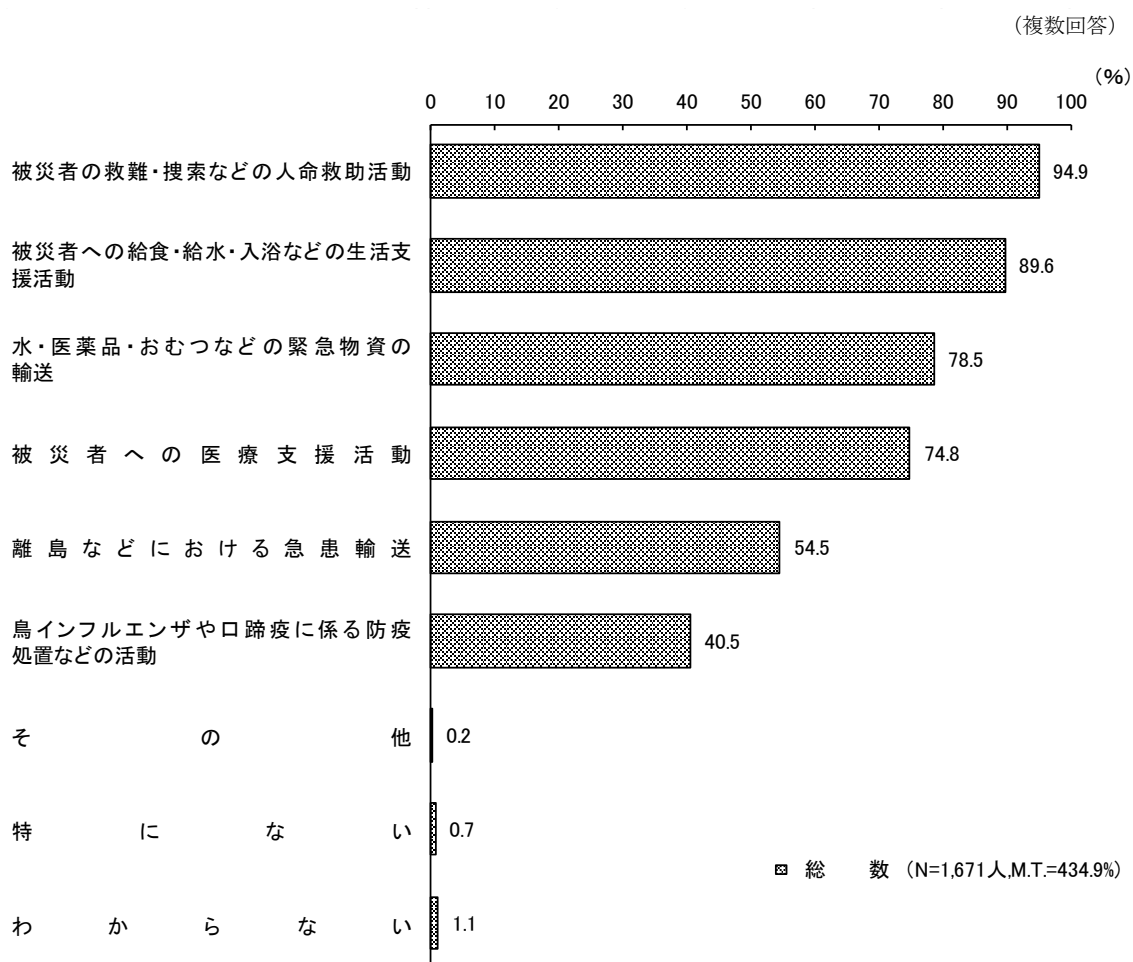
(複数回答)



(2) 自衛隊の災害派遣活動の認知度

問5 自衛隊が今までに実施してきた災害派遣活動について、あなたはどのような活動を知っていますか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

	(上位4項目) 平成30年1月
・被災者の救難・捜索などの人命救助活動	94.9%
・被災者への給食・給水・入浴などの生活支援活動	89.6%
・水・医薬品・おむつなどの緊急物資の輸送	78.5%
・被災者への医療支援活動	74.8%

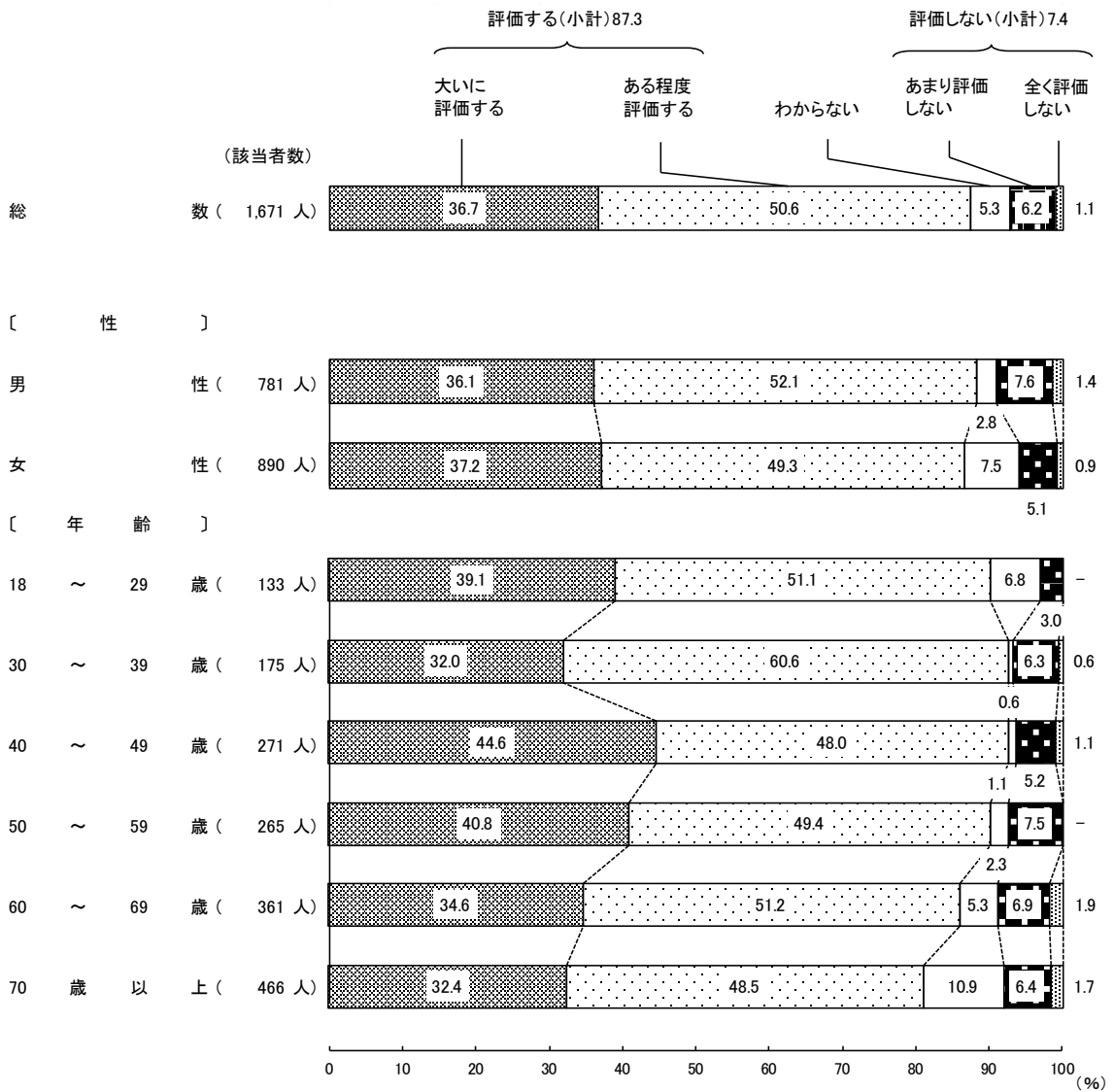




(3) 自衛隊の海外での活動に対する評価

問6 あなたは、これまでの自衛隊の海外での活動について、どの程度評価していますか。  
この中から1つだけお答えください。(※資料2)

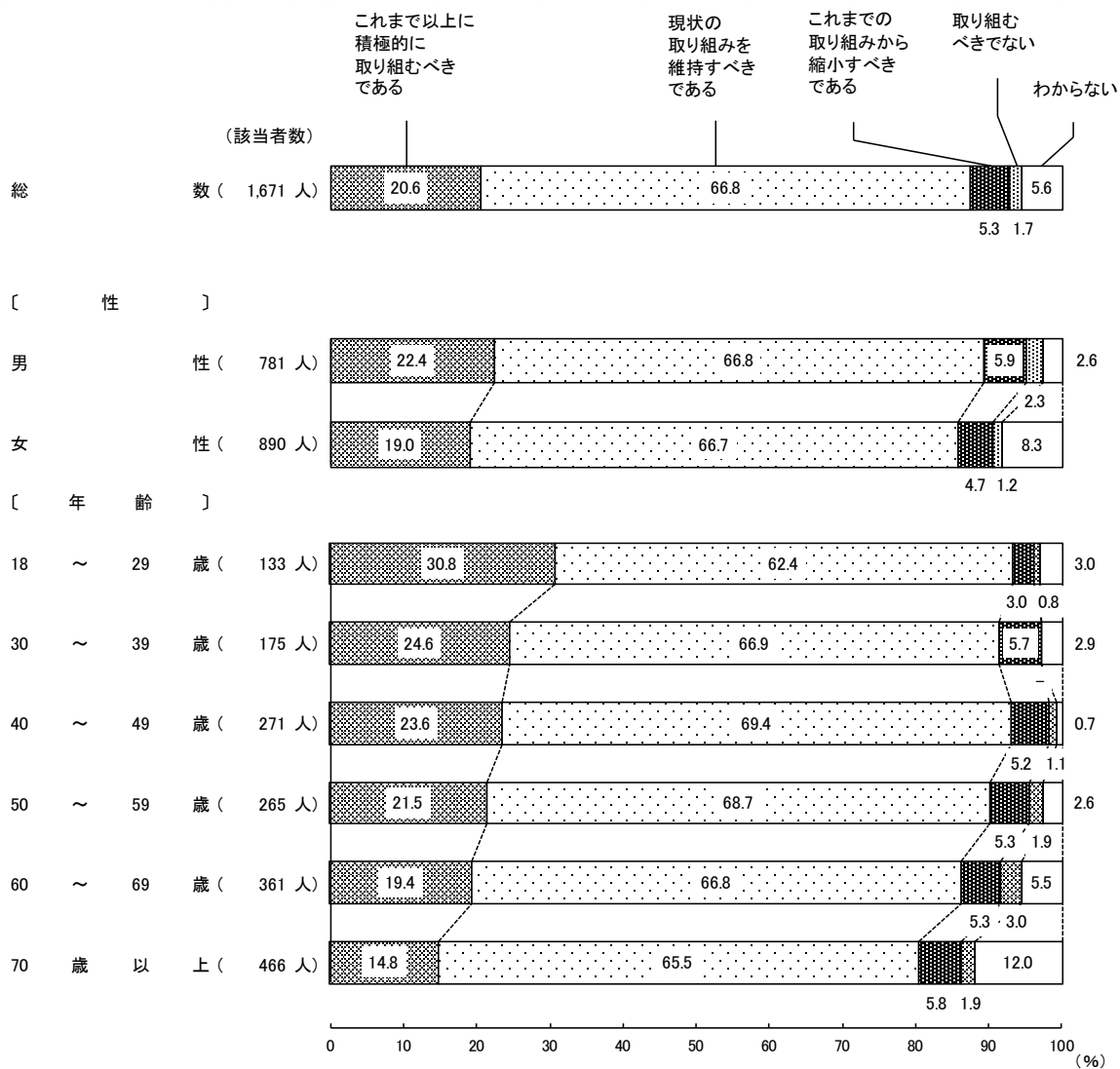
	平成30年1月	(参考)平成27年1月
<u>評価する(小計)</u>	<b>87.3%</b>	<b>89.8%</b>
・大いに評価する	36.7%	39.2%
・ある程度評価する	50.6%	50.6%
<u>評価しない(小計)</u>	<b>7.4%</b>	<b>7.3%</b>
・あまり評価しない	6.2%	6.5%
・全く評価しない	1.1%	0.8%



(4) 国際平和協力活動への取組

問7 あなたは、自衛隊による国連PKOへの参加や国際緊急援助活動などの『国際平和協力活動』について、今後、どのように取り組んでいくべきだと思いますか。  
この中から1つだけお答えください。

	平成30年1月	(参考)平成27年1月
・これまで以上に積極的に取り組むべきである	20.6%	25.9%
・現状の取り組みを維持すべきである	66.8%	65.4%
・これまでの取り組みから縮小すべきである	5.3%	4.6%
・取り組むべきでない	1.7%	1.0%

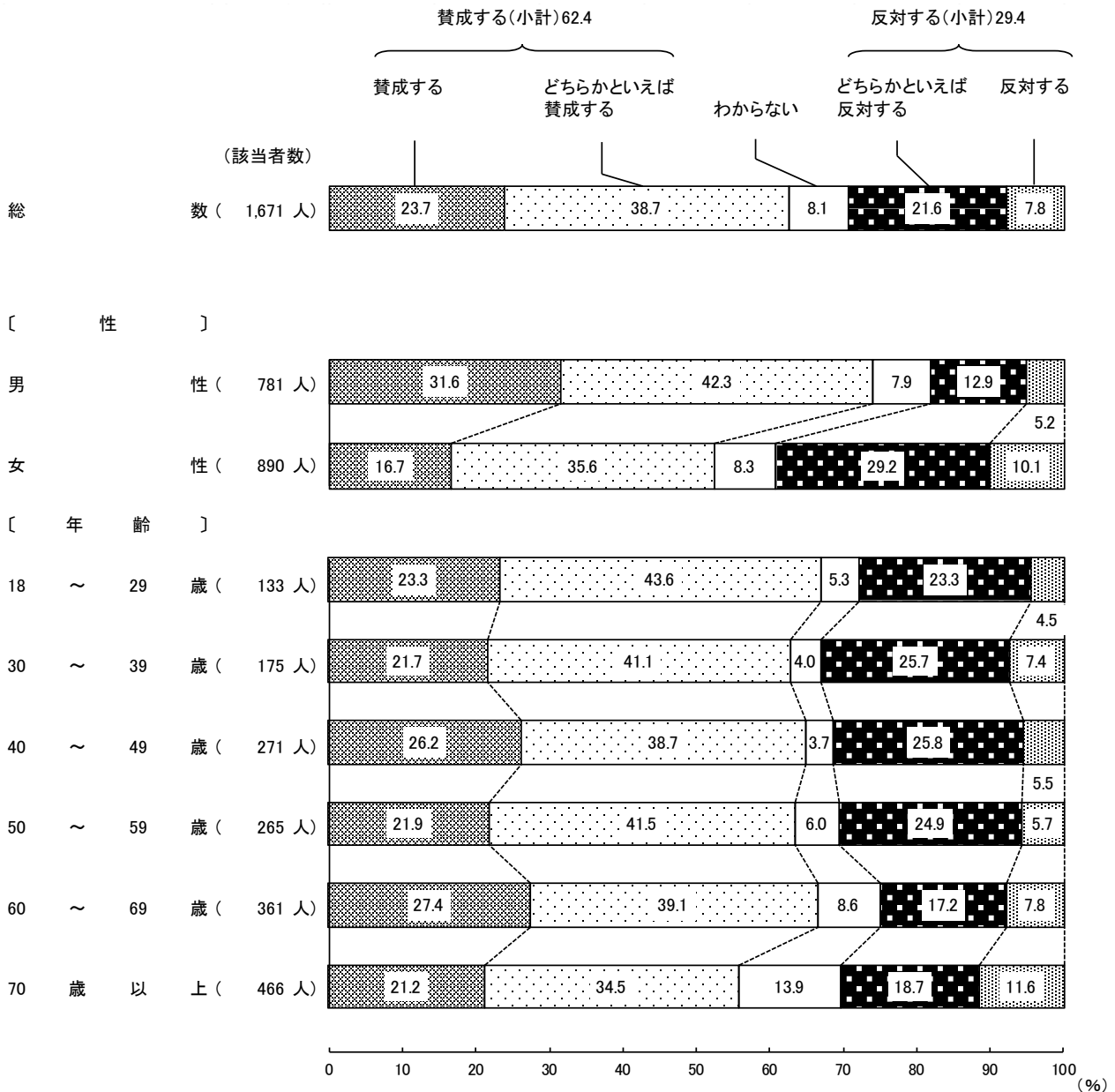


5 防衛についての意識

(1) 身近な人が自衛隊員になることの賛否

問8 もし身近な人が自衛隊員になりたいと言ったら、あなたは賛成しますか、反対しますか。  
この中から1つだけお答えください。

	平成30年1月	(参考)平成27年1月
<u>賛成する (小計)</u>	<b>62.4%</b>	<b>70.4%</b>
・ 賛成する	23.7%	27.9%
・ どちらかといえば賛成する	38.7%	42.6%
<u>反対する (小計)</u>	<b>29.4%</b>	<b>23.0%</b>
・ どちらかといえば反対する	21.6%	17.0%
・ 反対する	7.8%	6.0%



ア 身近な人が自衛隊員になることに賛成の理由

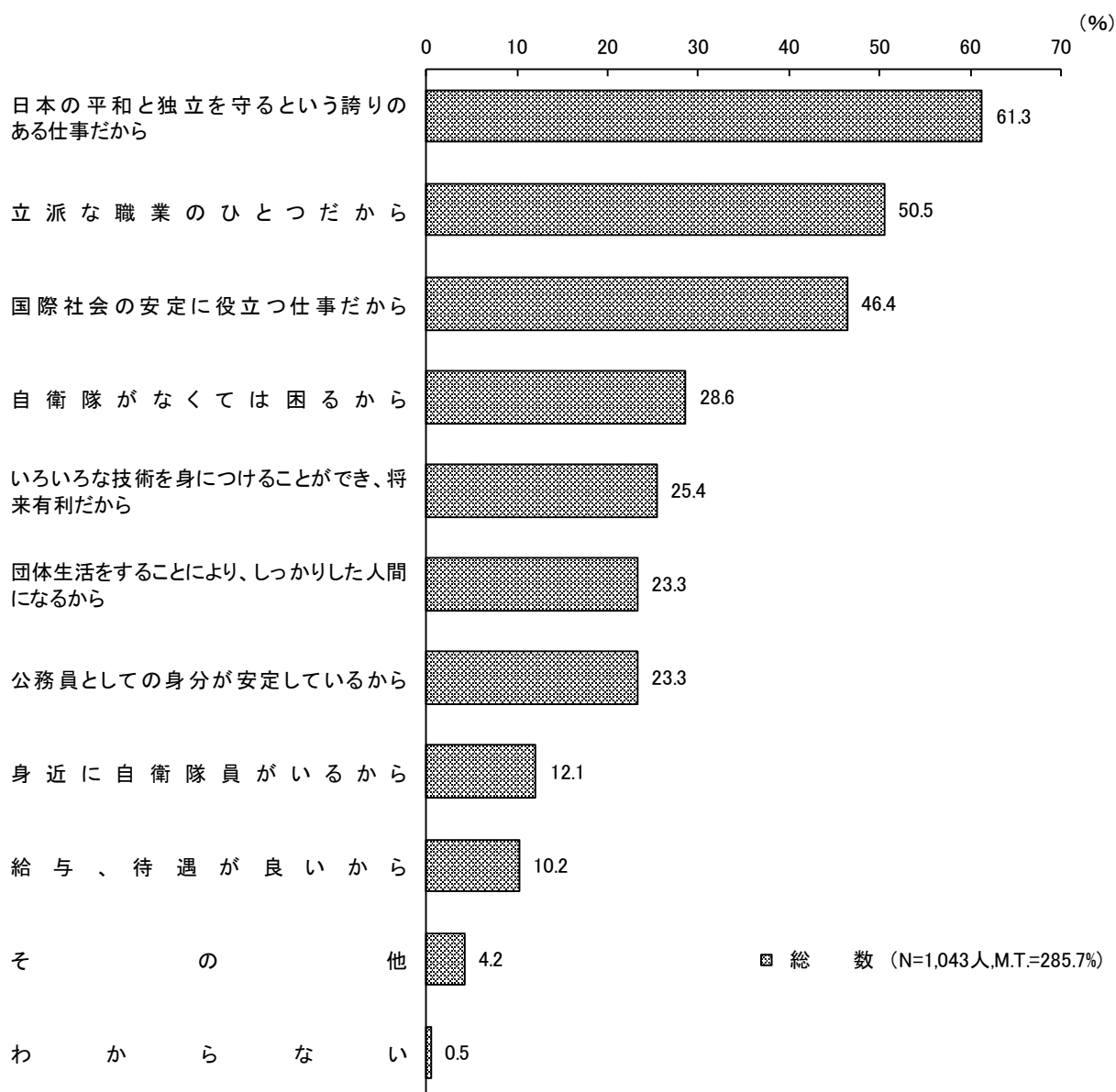
更問 1 (問 8 で、「賛成する」、「どちらかといえば賛成する」と答えた方 (1,043 人) に)  
その理由は何でしょうか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位 3 項目)

平成 30 年 1 月 (参考)平成 27 年 1 月

- ・日本の平和と独立を守るという誇りのある仕事だから 61.3% 60.9%
- ・立派な職業のひとつだから 50.5% 47.4%
- ・国際社会の安定に役立つ仕事だから 46.4% 46.2%

身近な人が自衛隊員になりたいと言ったら「賛成する」、「どちらかといえば賛成する」と答えた者に、複数回答



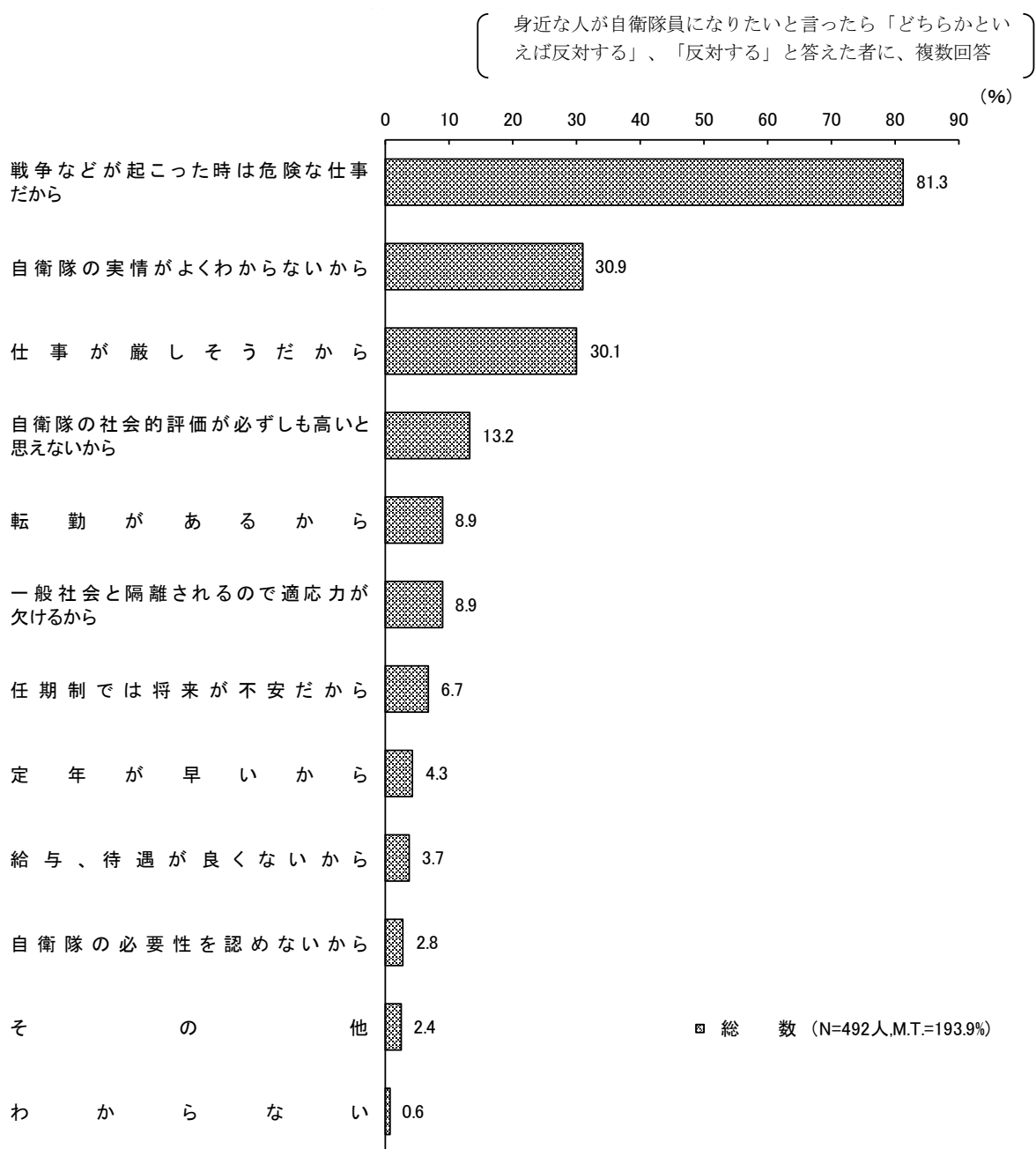
イ 身近な人が自衛隊員になることに反対の理由

更問2 (問8で、「どちらかといえば反対する」、「反対する」と答えた方(492人)に) その理由は何でしょうか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位3項目)

平成30年1月 (参考)平成27年1月

・戦争などが起こった時は危険な仕事だから	81.3%	75.1%
・自衛隊の実情がよくわからないから	30.9%	32.4%
・仕事が厳しそうだから	30.1%	25.4%

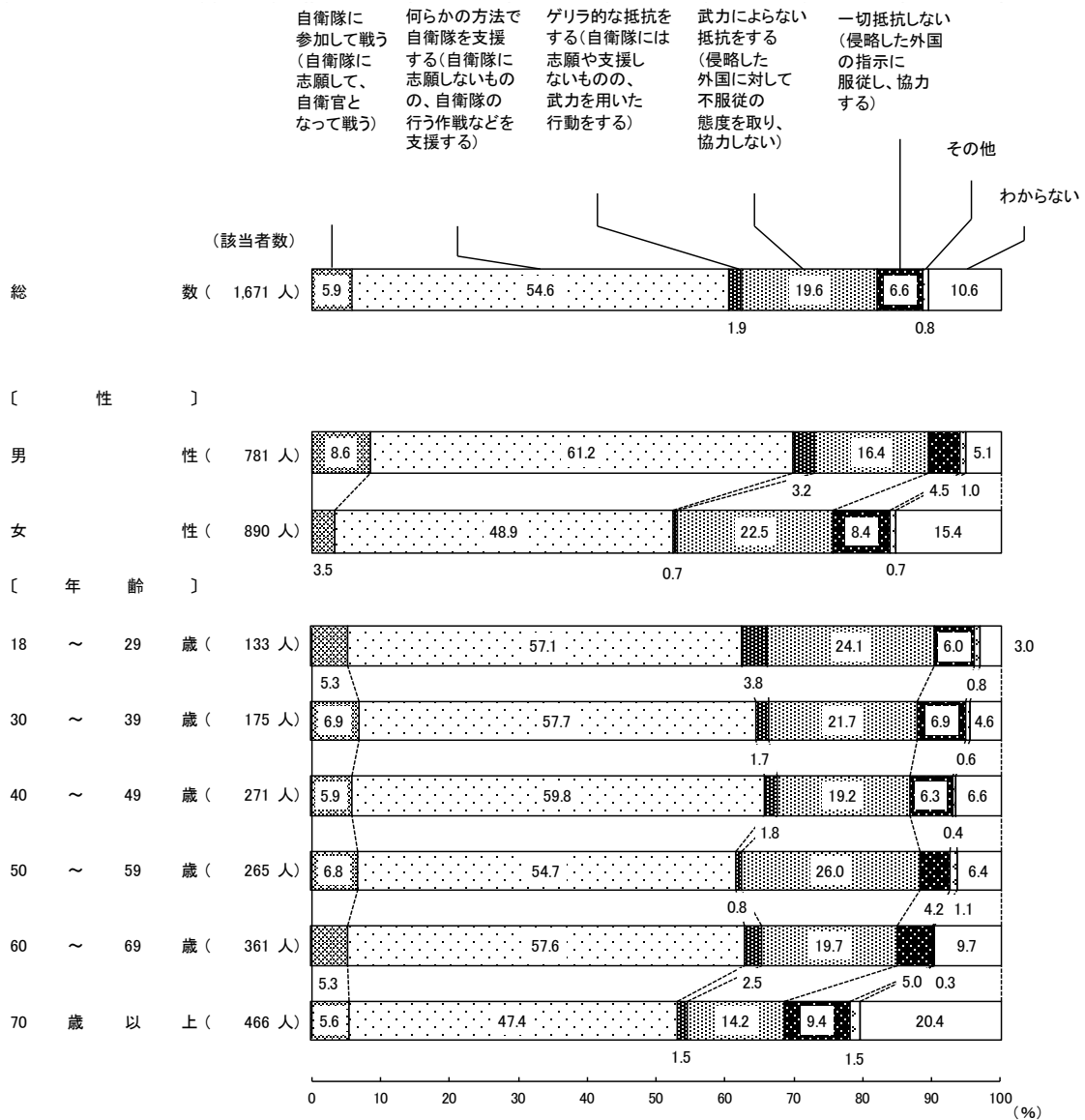


(2) 外国から侵略された場合の態度

問9 もし日本が外国から侵略された場合、あなたはどのようにしますか。  
この中から1つだけお答えください。

	平成30年1月	(参考)平成27年1月
・自衛隊に参加して戦う (自衛隊に志願して、自衛官となって戦う)	5.9%	6.8%
・何らかの方法で自衛隊を支援する(自衛隊に志願しないものの、自衛隊の行う作戦などを支援する)	54.6%	56.8%※
・ゲリラ的な抵抗をする(自衛隊には志願や支援しないものの、武力を用いた行動をする)	1.9%	1.9%
・武力によらない抵抗をする(侵略した外国に対して不服従の態度を取り、協力しない)	19.6%	19.5%
・一切抵抗しない(侵略した外国の指示に服従し、協力する)	6.6%	5.1%
・わからない	10.6%	8.9%

※平成27年1月調査では、「何らかの方法で自衛隊を支援する(自衛隊に志願しないものの、あらゆる手段で自衛隊の行う作戦などを支援する)」となっている。

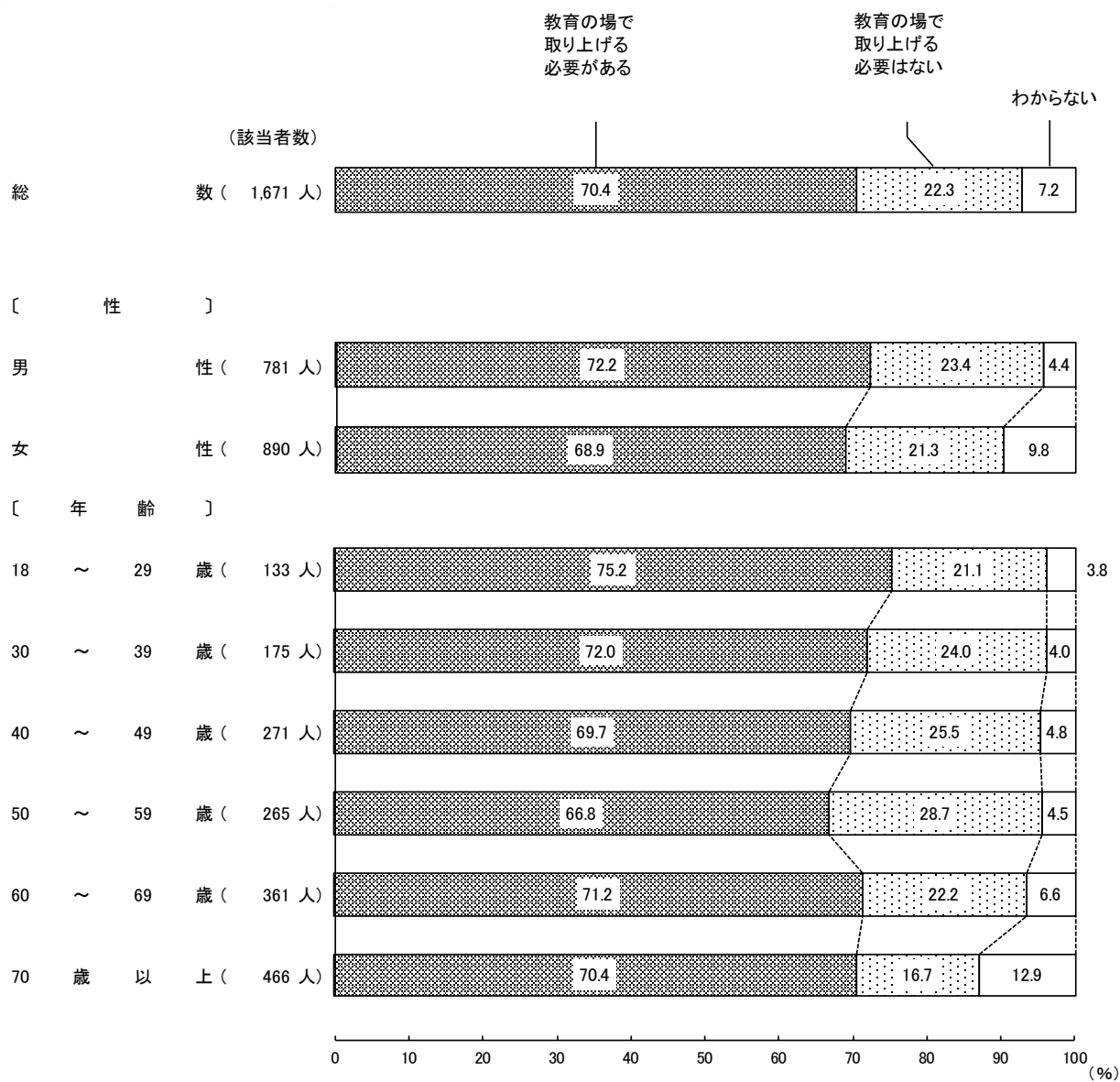


(3) 国を守るという気持ちの教育の必要性

問 10 あなたは、国民が国を守るという気持ちをもっと持つようにするため、教育の場で取り上げる必要があると思いますか、それともその必要はないと思いますか。この中から1つだけお答えください。

平成 30 年 1 月 (参考)平成 27 年 1 月

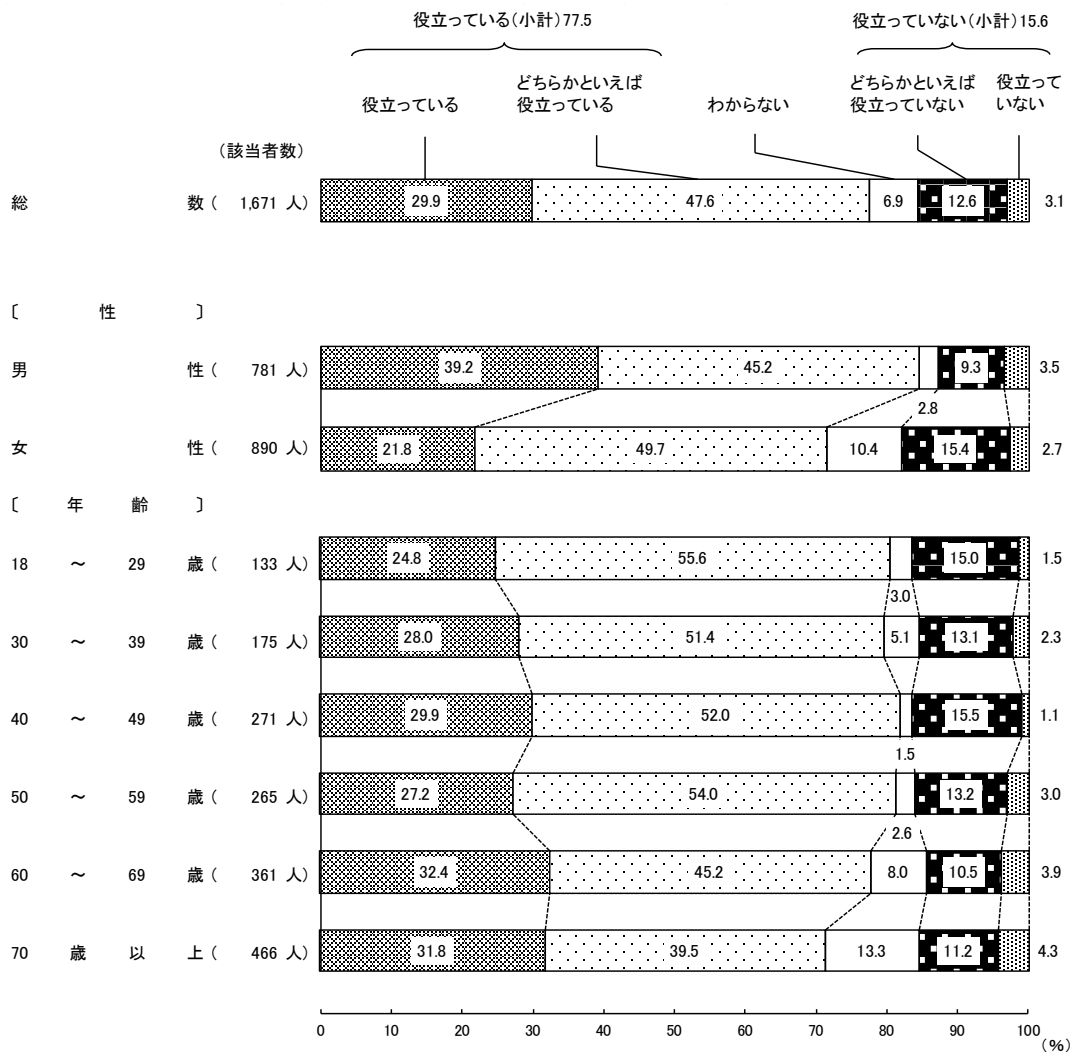
・教育の場で取り上げる必要がある	70.4%	72.3%
・教育の場で取り上げる必要はない	22.3%	21.6%



6 日本の防衛のあり方に関する意識  
 (1) 日米安全保障条約についての考え方

問 11 日本の防衛のあり方について伺います。日本は現在、アメリカと安全保障条約を結んでいます。この日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っていると思いますか、役立っていないと思いますか。この中から1つだけお答えください。

	平成 30 年 1 月	(参考)平成 27 年 1 月
<u>役立っている (小計)</u>	<u>77.5%</u>	<u>82.9%</u>
・役立っている	29.9%	38.5%
・どちらかといえば役立っている	47.6%	44.4%
<u>役立っていない (小計)</u>	<u>15.6%</u>	<u>11.5%</u>
・どちらかといえば役立っていない	12.6%	8.9%
・役立っていない	3.1%	2.7%

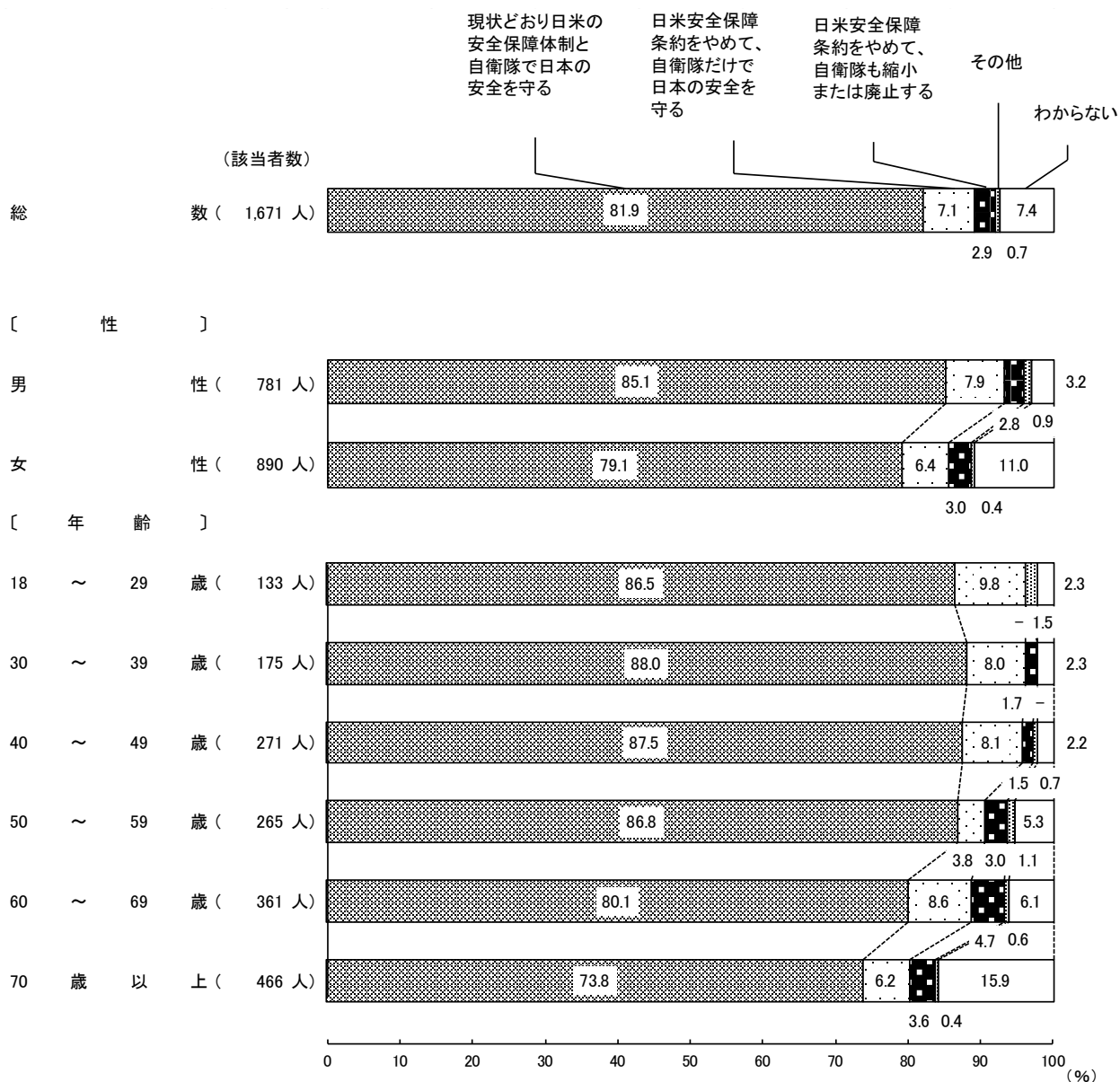




(2) 日米の安全を守るための方法

問 12 では、あなたは日本の安全を守るためにはどのような方法をとるべきだと思いますか。  
この中から1つだけお答えください。

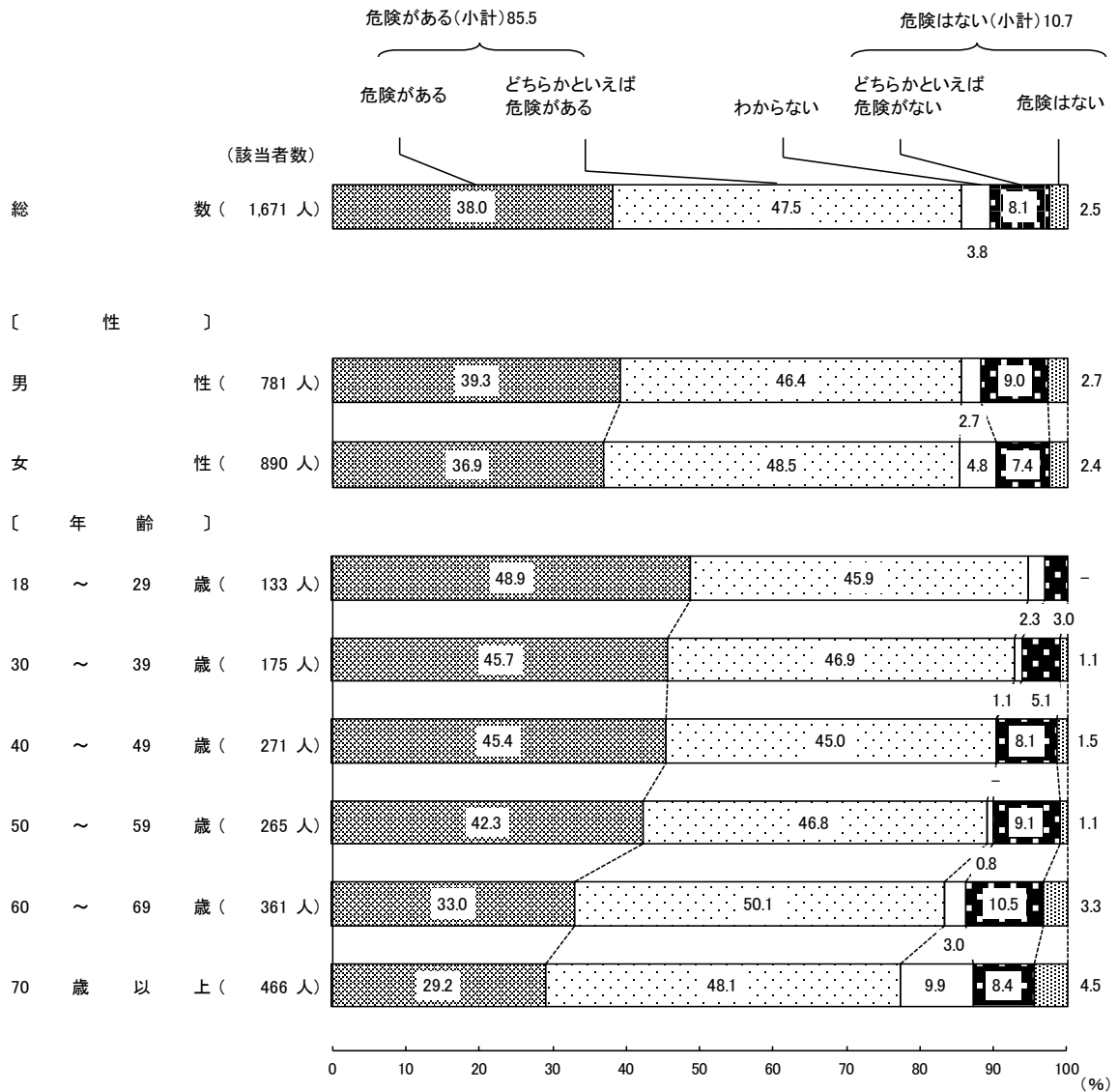
	平成 30 年 1 月	(参考)平成 27 年 1 月
・現状どおり日米の安全保障体制と自衛隊で日本の安全を守る	81.9%	84.6%
・日米安全保障条約をやめて、自衛隊だけで日本の安全を守る	7.1%	6.6%
・日米安全保障条約をやめて、自衛隊も縮小または廃止する	2.9%	2.6%



(3) 日本が戦争に巻き込まれる危険性

問 13 あなたは、現在の世界の情勢から考えて日本が戦争を仕掛けられたり戦争に巻き込まれたりする危険があると思いますか。それともそのような危険はないと思いますか。  
この中から1つだけお答えください。

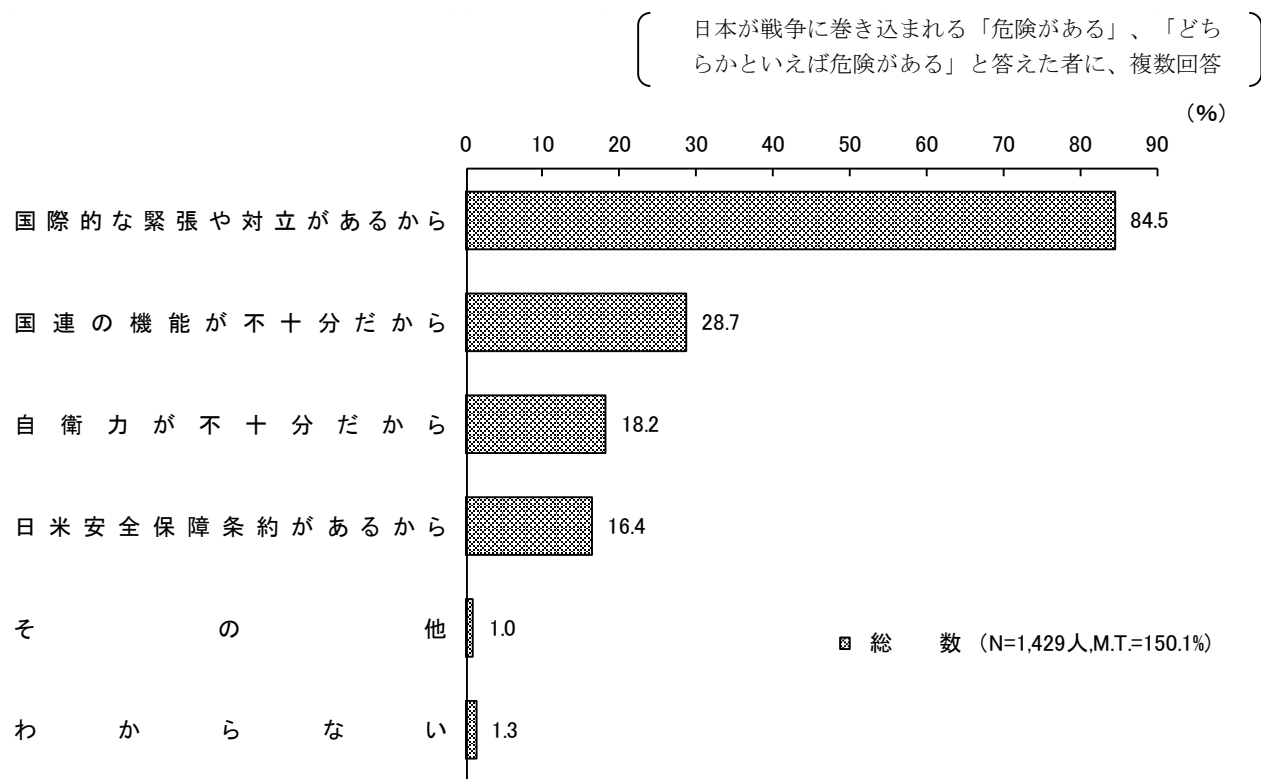
	平成 30 年 1 月	(参考)平成 27 年 1 月
<b>危険がある (小計)</b>	<b>85.5%</b>	<b>75.5%</b>
・危険がある	38.0%	28.3%
・どちらかといえば危険がある	47.5%	47.2%
<b>危険はない (小計)</b>	<b>10.7%</b>	<b>19.8%</b>
・どちらかといえば危険がない	8.1%	16.0%
・危険はない	2.5%	3.8%



ア 日本が戦争に巻き込まれる危険があると思う理由

更問1（問13で、「危険がある」、「どちらかといえば危険がある」と答えた方（1,429人）に）  
 どうしてそう思うのですか。この中からいくつでもあげてください。（複数回答）

	平成30年1月	(参考)平成27年1月
・国際的な緊張や対立があるから	84.5%	82.6%
・国連の機能が不十分だから	28.7%	27.8%
・自衛力が不十分だから	18.2%	19.2%
・日米安全保障条約があるから	16.4%	12.9%

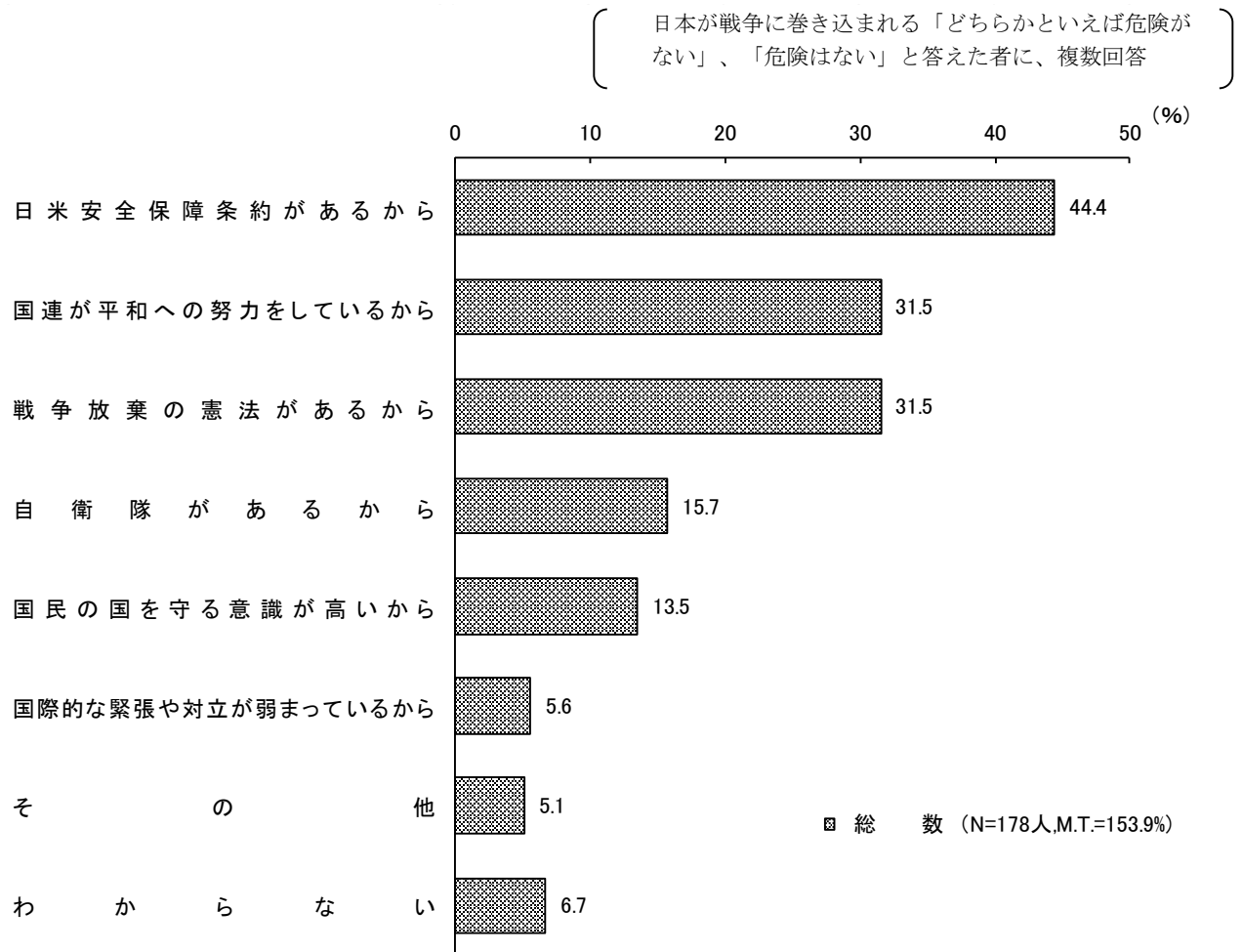


イ 日本が戦争に巻き込まれる危険がないと思う理由

更問2（問13で、「どちらかといえば危険がない」、「危険はない」と答えた方（178人）に）  
 どうしてそう思うのですか。この中からいくつでもあげてください。（複数回答）

（上位3項目）

	平成30年1月	（参考）平成27年1月
・日米安全保障条約があるから	44.4%	47.9%
・国連が平和への努力をしているから	31.5%	34.3%
・戦争放棄の憲法があるから	31.5%	43.1%

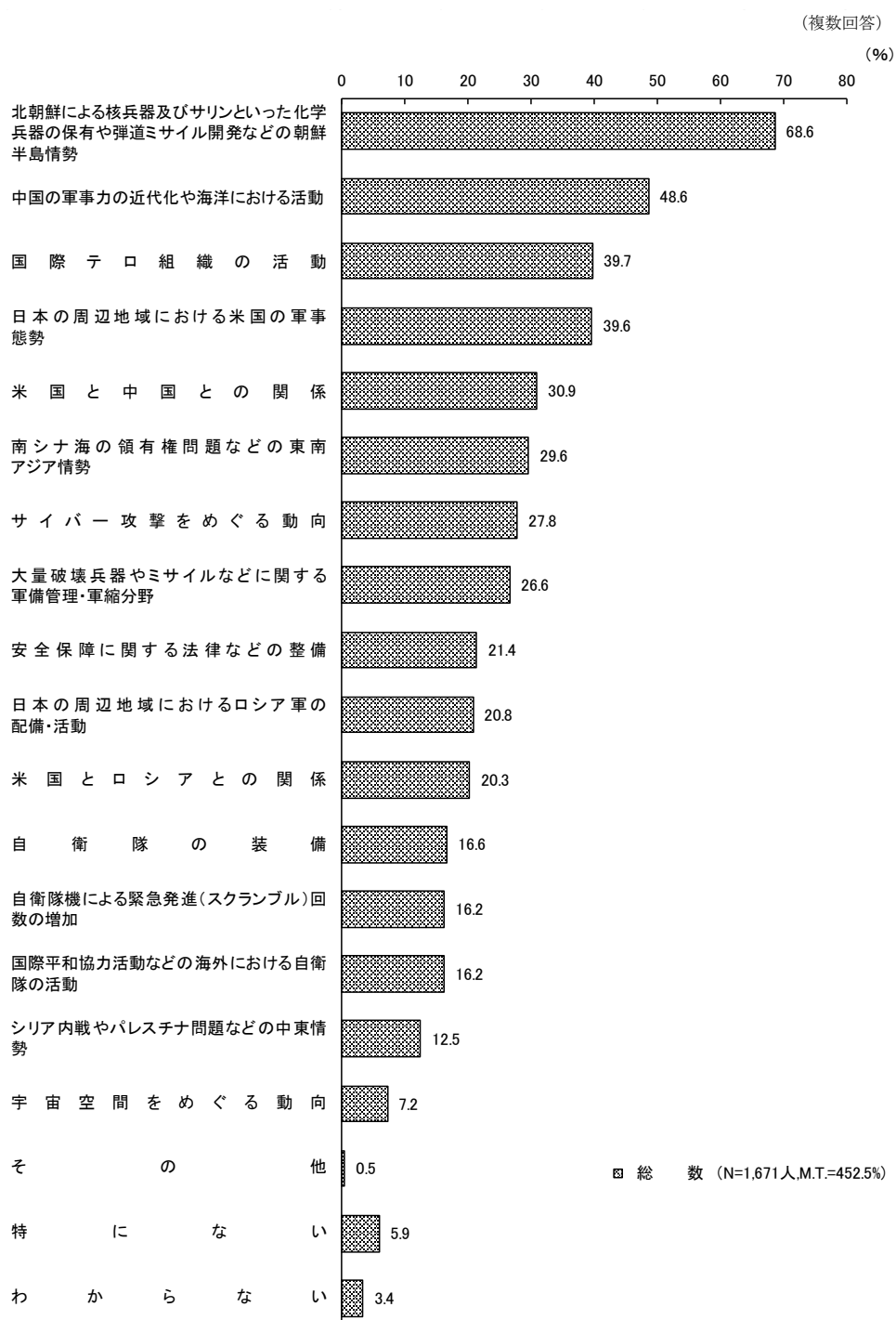


(4) 防衛問題に対する関心

問 14 防衛問題について、あなたが関心を持っていることがありましたら、この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位 4 項目)  
平成 30 年 1 月

- ・ 北朝鮮による核兵器及びサリンといった化学兵器の保有や弾道ミサイル開発などの朝鮮半島情勢 68.6%
- ・ 中国の軍事力の近代化や海洋における活動 48.6%
- ・ 国際テロ組織の活動 39.7%
- ・ 日本の周辺地域における米国の軍事態勢 39.6%



(5) 平和安全法制についての考え方

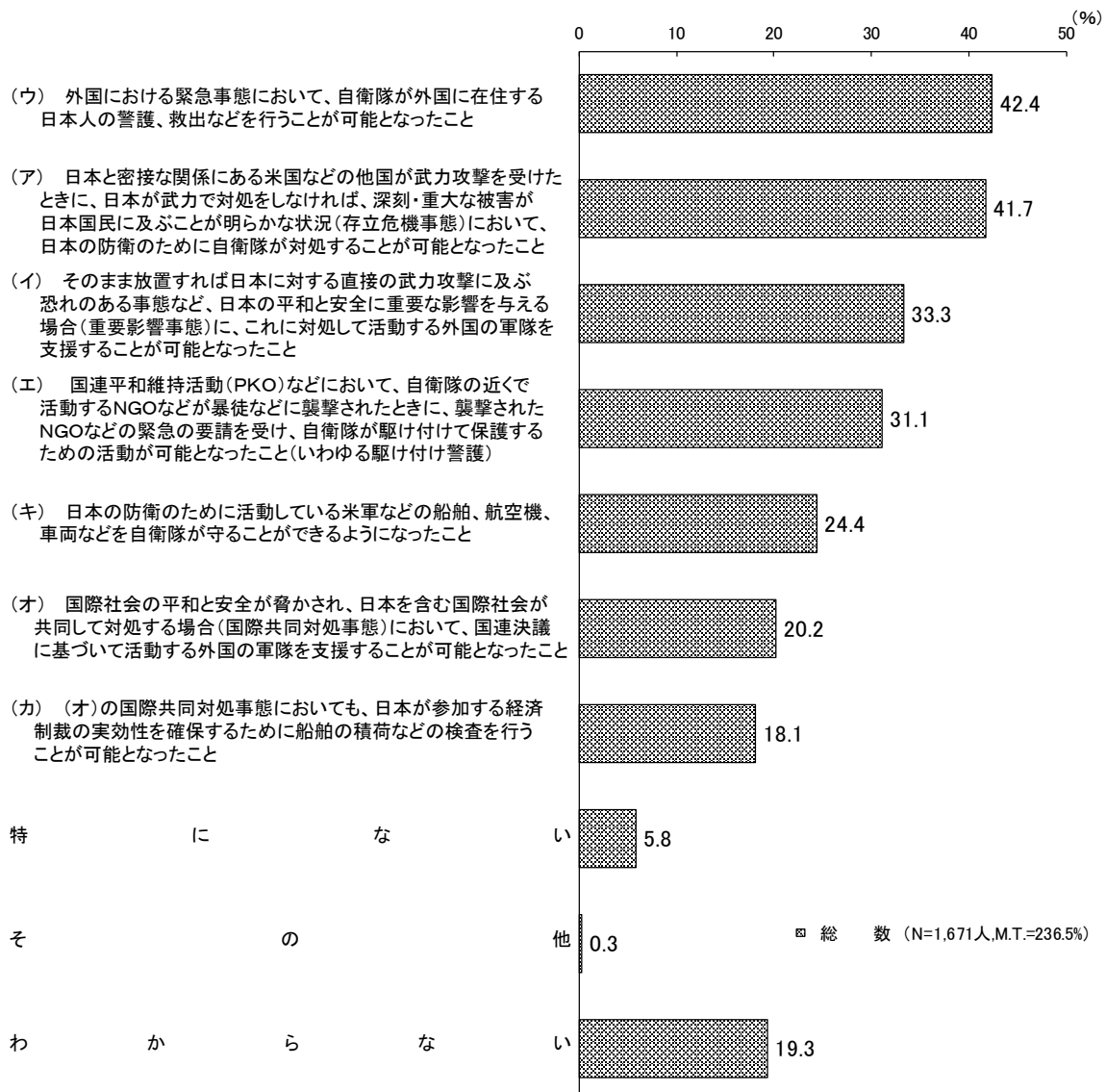
問 15 国民の生命と平和な暮らしを守り、日本が国際社会の平和と安定に積極的に貢献するため、平成 27 年 9 月に平和安全法制が成立しました。平和安全法制によって可能となった対応のうち、あなたが日本の安全保障に役立つと思うものはどれですか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位 4 項目)

平成 30 年 1 月

・外国における緊急事態において、自衛隊が外国に在住する日本人の警護、救出などを行うことが可能となったこと	42.4%
・日本と密接な関係にある米国などの他国が武力攻撃を受けたときに、日本が武力で対処をしなければ、深刻・重大な被害が日本国民に及ぶことが明らかな状況(存立危機事態)において、日本の防衛のために自衛隊が対処することが可能となったこと	41.7%
・そのまま放置すれば日本に対する直接の武力攻撃に及ぶ恐れのある事態など、日本の平和と安全に重要な影響を与える場合(重要影響事態)に、これに対処して活動する外国の軍隊を支援することが可能となったこと	33.3%
・国連平和維持活動(PKO)などにおいて、自衛隊の近くで活動するNGOなどが暴徒などに襲撃されたときに、襲撃されたNGOなどの緊急の要請を受け、自衛隊が駆け付けて保護するための活動が可能となったこと(いわゆる駆け付け警護)	31.1%
・わからない	19.3%

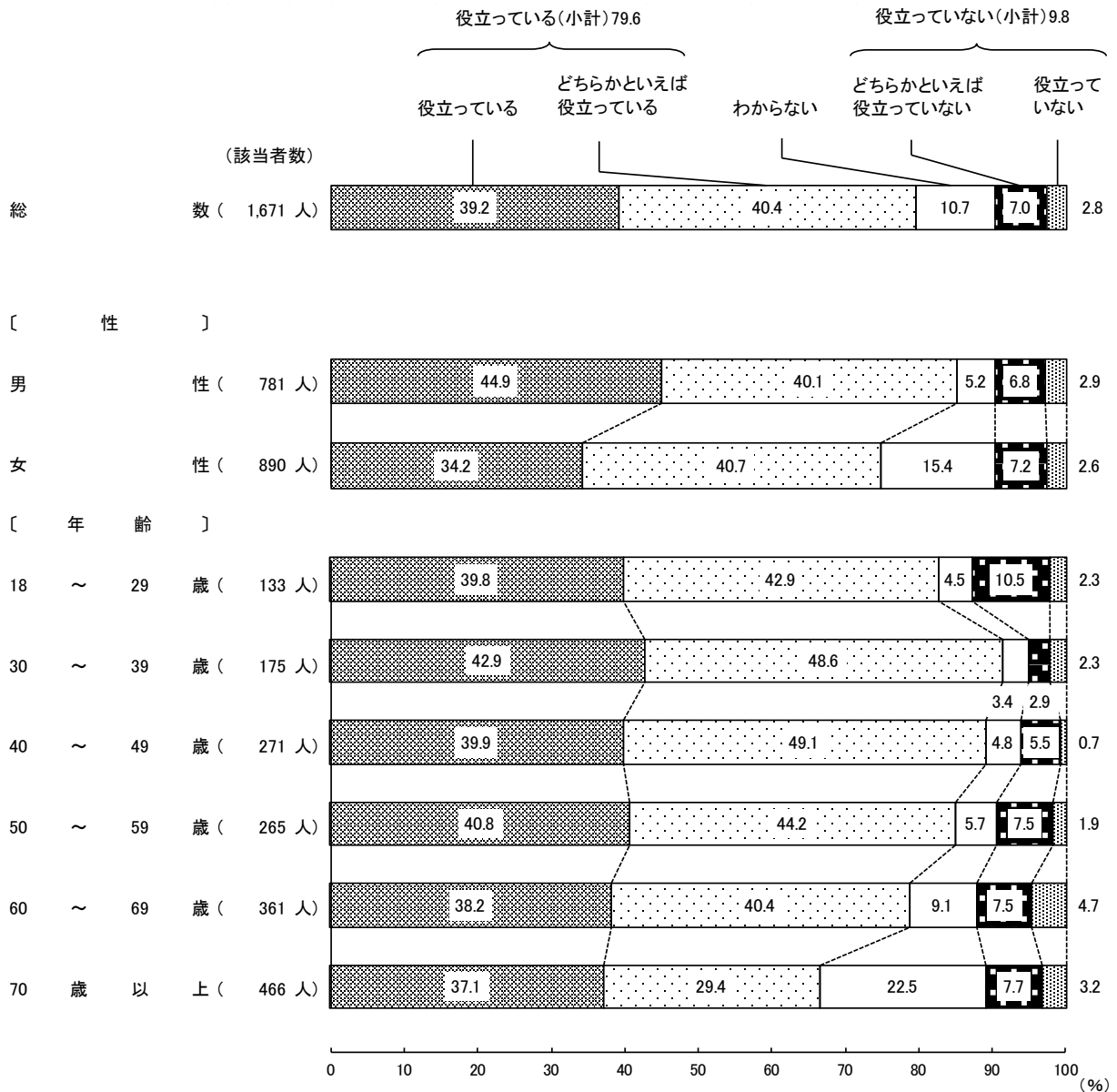
(複数回答)



(6) 米国以外との防衛協力・交流についての意識

問 16 あなたは、同盟国であるアメリカ以外の国とも防衛協力・交流を進展させることは、日本の平和と安全に役立っていると思いますか、役立っていないと思いますか。  
この中から1つだけお答えください。(※資料3)

	平成 30 年 1 月	(参考)平成 27 年 1 月
<u>役立っている (小計)</u>	<b>79.6%</b>	<b>82.3%</b>
・役立っている	39.2%	42.1%
・どちらかといえば役立っている	40.4%	40.2%
<u>役立っていない (小計)</u>	<b>9.8%</b>	<b>9.7%</b>
・どちらかといえば役立っていない	7.0%	7.5%
・役立っていない	2.8%	2.2%
・わからない	10.7%	8.0%



ア 役立っていると考える国・地域

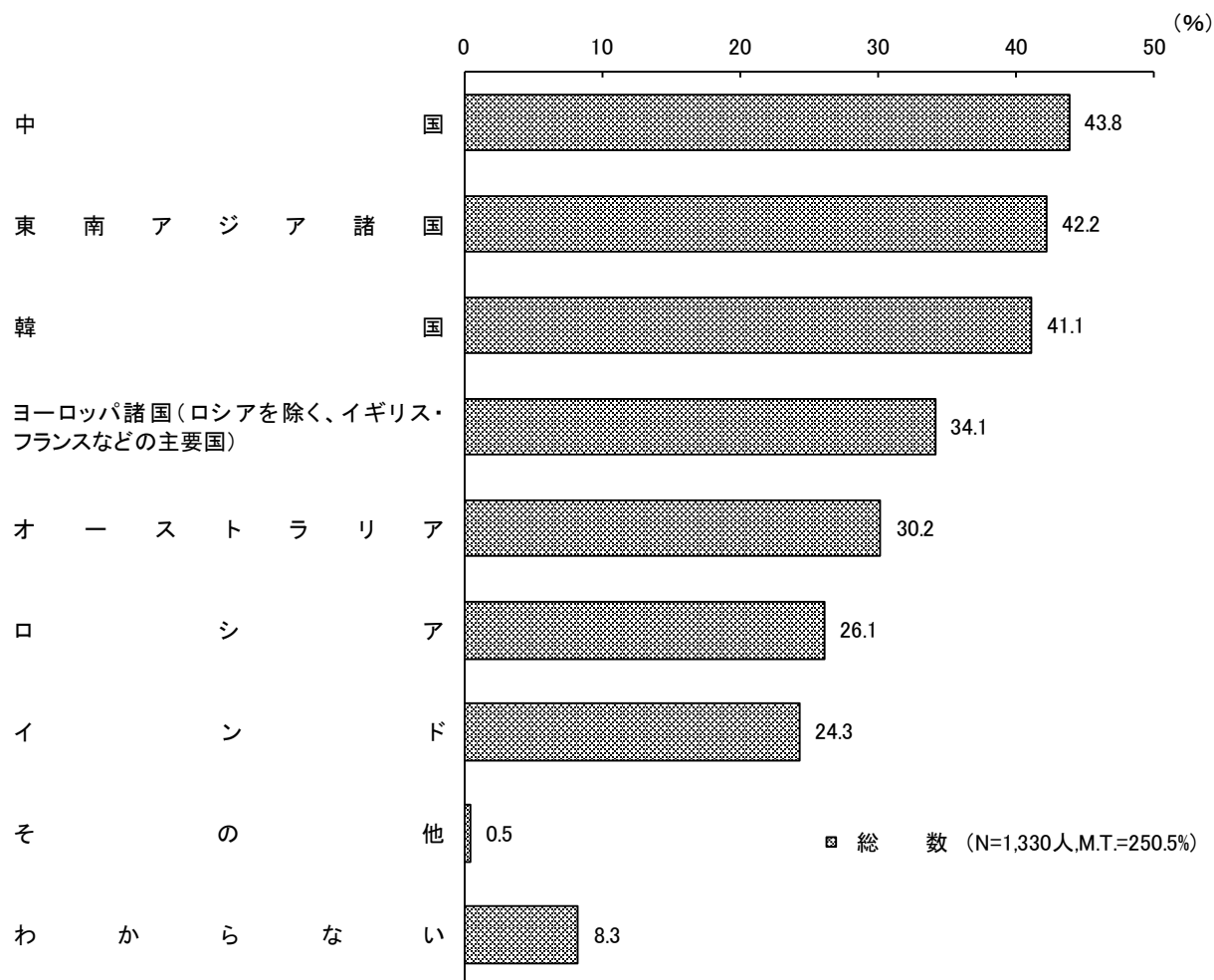
更問 (問 16 で、「役立っている」、「どちらかといえば役立っている」と答えた方 (1,330 人) に)

特に、どの国や地域との防衛協力・交流が日本の平和と安全にとり、役に立つと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

	(上位 5 項目)	
	平成 30 年 1 月	(参考)平成 27 年 1 月
・ 中国	43.8%	40.3%
・ 東南アジア諸国	42.2%	49.0%※
・ 韓国	41.1%	40.8%
・ ヨーロッパ諸国 (ロシアを除く、イギリス・フランスなどの主要国)	34.1%	36.9%
・ オーストラリア	30.2%	25.8%

※平成 27 年 1 月調査では、「東南アジア諸国連合」となっている。





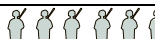
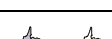


同盟国であるアメリカ以外の国とも防衛上の交流を行うことは、日本の平和と安全に「役立っている」、「どちらかといえば役立っている」と答えた者に、複数回答







【資料 1】

アジア太平洋地域における各国及び地域の陸上、海上、航空兵力概数

国と地域		陸上兵力 (人数)	海上兵力 (艦艇トン数)	航空兵力 (作戦機数)
日	本	 14万人	 47.9万t	 400機
韓	国	 49.5万人 (海) 2.9万人	 21.3万t	 620機
北	朝	 102万人	 10.4万t	 560機
中	国	 115万人 (海) 1万人	 163.0万t	 2,720機
台	湾	 13万人 (海) 1万人	 20.5万t	 510機
極	東	 8万人	 63万t	 390機
米	国	 1.6万人		 150機
	在日米軍		 40万t	 50機
	米第7艦隊	 1.5万人		 80機

- (注) 1 資料は、米国防省公表資料、ミリタリーバランス(2017)などによる。  
 (日本は平成28年度末実勢力を示し、航空兵力(作戦機数)は航空自衛隊の作戦機(輸送機を除く)および海上自衛隊の作戦機(固定翼のみ)の合計)
- 2 (海)は海兵隊を示し、陸上兵力の数には含まれない。
- 3 在日・在韓米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。
- 4 諸外国の作戦機については、海軍及び海兵隊機を含む。
- 5 第7艦隊とは、日本及びグアムに前方展開している兵力である。

凡例

 陸上兵力 (20万人)	 艦艇 (20万t)	 作戦機 (500機)
--	--	---

## 【資料 2】

1991年に海上自衛隊の掃海部隊がペルシャ湾に派遣され、これを出発点として自衛隊による国際平和協力活動などの海外での活動が開始されて以降、25年以上が経過しています。この間、アジア、中東、アフリカ、中米など、約30の国や地域で、のべ約6万人の自衛隊員を派遣してきました。これまで自衛隊が取り組んできた海外での活動には次のようなものがあります。

(2017年11月現在)

### 国際平和協力業務

- 国連平和維持活動（国連PKO）として、  
カンボジア、ゴラン高原、ハイチ、東ティモール、南スーダンなどにおける9件の国連PKOに参加。（南スーダンで現在も司令部要員4人が活動中）
- 人道的な国際救援活動として、  
ルワンダ難民救援、東ティモール避難民救援などの5件の活動に参加。

### 国際緊急援助活動

ホンジュラス（ハリケーン災害）、インドネシア（地震災害）、ハイチ（地震災害）、パキスタン（水害）、フィリピン（台風災害）などにおける20件の国際緊急援助隊法に基づく活動に参加。

### その他の活動

ペルシャ湾への掃海部隊派遣、イラクにおける人道復興支援活動、インド洋における補給支援活動、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処（現在約370人が活動中）。

## 【資料 3】

日本の安全と繁栄を確保するため、防衛省・自衛隊は、日米同盟を基軸としつつ、二国間及び多国間の対話・協力・交流の枠組みを多層的に組み合わせたネットワークの構築を進めています。

具体的には、韓国との連携の確立やオーストラリアとの関係の一層の深化、中国やロシアとの安全保障対話の活発化、東南アジア諸国やインドとの共同訓練の実施、地域における能力構築支援の拡充など、各国との協調的な取り組みを多層的に推進しています。

さらに、国際平和協力活動等の推進などの取り組みを通じて国際社会と連携を図り、特にEU（欧州連合）、NATO（北大西洋条約機構）ならびに英国およびフランスをはじめとする、欧州諸国との協力を一層強化することとしています。